

5. 都市政策推進室の評価結果

10 産業振興分野

11 都市観光・地域活性化分野

12 中野駅周辺まちづくり分野

13 西武新宿線沿線まちづくり分野

都市政策推進室（28年度）

部がめざすまちの将来像

中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化、都市魅力創出への取組みが一体となって、グローバルなビジネス活動が展開され区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちとなっている。企業、商工団体、金融機関、教育研究機関等との連携により、中野の特性にあった事業が創出・集積され、区内産業が活性化している。

都市観光や魅力あふれる商店街づくりなどの地域商業の活性化が進展し、都市の新たな魅力が創出され、区内全域が活性化している。

中野駅周辺は、中野のまちの強みを活かしながら、最先端の業務拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間といった多彩な魅力を持った「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。

西武新宿線の連続立体交差事業の着実な推進と、これを契機とした周辺まちづくりを推進することにより、安心・安全で活力のあるまちとなっている。

重点的に取り組む事項

グローバル都市戦略を推進するとともに、産業振興ビジョンの着実な実現に向けて、重点分野と位置づけたICT・コンテンツ関連産業及びライフサポート関連産業の創出・集積を促進する事業に取り組む。

都市の新たな魅力・価値の創出に向けた取組みを推進するとともに、産学公の連携による都市観光推進、魅力ある商店街づくり支援に取り組む。

区役所・サンプラザ地区と新北口駅前広場との一体的整備の事業化に向けた検討・調整を進める。また、各地区における計画検討や事業施行を推進する。

新井薬師前駅及び沼袋駅周辺のまちづくり整備方針に基づき、新たなにぎわいの創出や交通基盤の強化、防災性の向上などの実現に向け各施策を展開していく。野方・井荻駅間の連続立体交差化の早期実現をめざした取組みを進めるとともに駅周辺のまちづくりの検討を行う。

部の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	中野区内全駅の利用者数（1日平均）	815,509 人 (25実績)	824,750 人 (26実績)	850,549 人 (27実績)	860,000 人	98.9%	867,000 人
②	中野駅の利用者数（1日平均）	420,736 人 (25実績)	428,947 人 (26実績)	443,578 人 (27実績)	444,000 人	99.9%	460,000 人

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	各鉄道会社が毎年秋（前年度数値）に公表する各駅の利用者数であり、利用者数の増は、区への来街によるにぎわいの一端を測るものになるため指標とした。（10か年指標）
②	指標は、JR東日本及び東京メトロがホームページで公開しているそれぞれ中野駅の乗車人員、乗降人員をもとに推計したものである。中野駅周辺地区のまちづくりが進み、来街者が増加すれば、中野駅利用者の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は中野駅周辺地区の開発状況を踏まえ設定した。（10か年指標）

部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果

○経営（組織管理・業務管理）、業務改善活動、リスクマネジメント（事件事故予防・拡大防止）

経営会議において、四半期毎に重点事業の進捗状況等を確認しながら、室として一体となって推進することができた。職員起点の提案に組織全体として取り組むことにより、業務の改善を図った。執行方法や法令等の確認を徹底したことにより、監査での重大事案につながる事項や事件・事故を予防し、リスクの低減を図ることができた。

○人材育成

先行自治体等への視察を積極的に行ったことにより、職員の専門的スキルや調整力が向上し、課題解決能力が高まった。都市基盤部と連携し実施したまちづくり部門研修により、まちづくりに関連する各分野の事業概要等を把握し、幅広い視点で職務に取り組める人材の育成に努めた。技術士（国家資格）の取得支援として試験対策の研修を実施したことにより、職員2名が合格するなど技術職のスキルが向上した。当室が中心となり、経営室、都市基盤部と共同で管理職試験対策の研修を実施したことにより、職員2名が合格し技術系管理職を養成することができた。

○政策、戦略的に取組んだ事項(重点施策・事業)

グローバル都市戦略「グローバル都市NAKAN0の創造」を策定し、推進組織については、グローバル戦略推進協議会内にワーキンググループを設置して検討を重ね、推進母体の考え方や事業展開について取りまとめを行った。重点産業PR事業では、27年度の2倍の出展者を産業交流展2016へ出展・支援できた。ビジネスプランコンテストでも、27年度の3倍弱の57プランを創出し、キックオフ及びファイナルイベントでは約100名の観客を集め、10件の書類審査通過者のプランをPRできた。

参加者の多いイベントでは、公民が連携して、実施のルールづくりや安全遵守を取り決めるなど、安全で誰もが楽しめるイベント運営を行ったことにより、なかのまちめぐり博覧会の参加者数は27年度比で約7万人増の約17万人となり、新・元気を出せ！商店街事業を活用した商店街イベント(区内全域の商店街で開催)の事業数は27年度比で4事業増の64事業を開催することができた。

区役所・サンプラザ地区では、28年4月に再整備の事業化に関する基本的枠組みを定めた再整備実施方針を策定した後、9月には民間事業協力者、UR都市機構と事業協力に関する協定を締結し、連携・協力を図りながら、まちづくり方針(29年度策定予定)及び再整備事業計画(30年度策定予定)の策定に向けた検討を進めることができた。

中野駅地区では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の早期着工に向け、JR東日本との協議・調整を行うとともに、区役所・サンプラザ地区と新北口駅前広場の一体的な公共基盤整備の検討を進めた。また、中野駅地区第2期整備に向けて、新北口駅前広場に係る用地買戻しを実施するとともに、第2期整備の先行工事を完了することができた。

新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区では、区画街路第3号線の事業認可を受けた。また、区画街路第4号線沿道のまちづくりルールとして地区計画案のたたき台を作成した。27年9月に策定したまちづくり整備方針で示した各施策について、具体的な取組みや手法等を明らかにするまちづくり推進プラン(案)の検討を進めることができた。

野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺地区では、野方駅及び都立家政駅周辺のまちづくり検討組織を設立し、鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会(既設)を含めた3つの検討会による「まちづくり構想」(案)の検討を支援することができた。

○部間をまたがる課題・長期的な課題

まちづくりの課題について、全庁的に議論的・確かな意思決定・事業推進を図るため、区長、副区長、関係部署(経営室、都市基盤部等)を含めたまちづくり調整会議を開催し、着実に事業を進めることができた。また、都市魅力創出について、哲学堂を中心とする地域資源を活用した中野の魅力形成するため、公園や文化財の所管(都市基盤部、健康福祉部)と連携し取組みを進めた。

見直し・改善の方向性

(1)グローバル都市戦略の推進を図るため、中野区におけるシティマネジメントの基本的な考え方を示す「中野区シティマネジメント基本方針」を策定し、シティマネジメントの推進組織として一般社団法人「(仮称)中野シティマネジメント」の設立・運営を支援していく。また、産業振興センターの指定管理が3年を経過し、事業運営も安定してきたことを踏まえ、ライフサポートビジネス創出促進イベントについても、産業振興センターの指定事業に統合し民間のスキルを活かした企画を行っていく。ビジネスプランコンテストの開催時期を早め、書類審査通過者の事業化支援を強化する。さらに重点産業振興関連の事業をまとめ、東京都の産業集積活性化支援事業費補助金を得ることにより、更なる事業の充実に活用していく。

(2)訪日外国人のさらなる誘客のために、観光施策と商店街振興施策を連動させた国際化(多言語)対応、インバウンド施策の推進を行い、官民が協働し、訪日外国人の受入環境を整備していく。連携自治体の観光PR促進や物産展の開催を行う里まち連携事業やライフサポート産業の支援を行っている産業経済融資と連携し、商店街へのさらなる誘客を推進していく。また、杉並区との連携により、アニメコンテンツを活用した事業の情報発信及び事業を実施することにより、新たなブランドのイメージを創出し、この事業を契機として、中央線沿線を軸とした東京西部都市圏における自治体間の文化・産業連携を構築し面的観光情報を発信していく。

(3)中野駅周辺のまちづくりは、中野駅地区を中心に駅周辺各地区が相互に深く関連していることから、各地区における事業の進捗状況を踏まえながら、包括的なプロジェクトマネジメントの徹底を図っていく。特に区役所・サンプラザ地区においては、再整備の事業化に向けて中野駅地区(新北口駅前広場)と一体的に公共基盤整備に係る都市計画手続きを進めていく必要がある。また、中野駅周辺各地区では、複数の事業が並行して進んでいることから、利用者の利便性や安全確保のため、整備工程の調整・工夫や利用者・関係者への情報案内などを適切に行っていく。

(4)新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区のまちづくりでは、まちづくり推進プランを策定し、地域と協働したまちづくりを一層推進する。区画街路第4号線の事業認可を取得するとともに、沿道の用途地域見直しや地区計画の策定など必要な都市計画手続きを進めていく。鉄道上部利用における連続立体交差事業との工程等について、東京都や西武鉄道との調整を行っていく。

(5)野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺地区のまちづくりでは、野方駅周辺地区まちづくり検討会による「まちづくり構想」(案)の検討・策定を支援し、検討会からの構想提出を受け、区が整備方針(案)をまとめていく。都立家政駅周辺地区まちづくり検討会及び鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会それぞれによる「まちづくり構想」(案)の検討・策定を支援していく。また、野方駅～井荻駅間の連続立体交差の構造形式と整合した駅前広場等の「基盤施設の整備基本計画」の検討を進めていく。

都 市 政 策 推 進 室

外 部 評 価 結 果

目標達成度	5.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】 まちづくりの取組みは計画通りに進んでいるようだが、更なるスピードアップを期待する。一方、産業振興や都市観光といったソフト面に関しては、個別の取組みは見えるが、指標設定が適切でないと思われるため、努力の成果を判断することが難しい。
部の取組みの成果	3.7 点	
各分野の平均評価点	8.0 点	
総合評価	8.4 点	
特に指摘すべきとした事項		
<p>「駅の利用者数」という指標は、評価指標としてはあまりに大きすぎて指標として適していない。また、全体として、単年度の成果を測れる指標設定となっていない。ハード面については定量的指標によるプロジェクトの進捗率、ソフト面については毎年度モニタリングできるような指標設定が望ましい。</p> <p>グローバル都市戦略の推進にあたっては、中野区がめざすグローバル都市とは何かを明確にしたうえで、わかりやすくストーリーを可視化したものを提示することで、区民全体に浸透し、共感や協力が得られるよう取り組んでどうか。</p> <p>まちづくりの進捗状況については、視覚的に訴えるなど、もっと区民にわかりやすく伝えられるように努められたい。また、駅周辺だけでなく、駅から離れた商店街などへの更なる取組みも必要と思われる。</p>		

分野名	評価点	特に指摘すべきとした事項
産業振興分野	5.4	区内事業者への経営支援においては、区が直接関与するだけでなく、NPO法人等の中間組織を前面に立てての利活用があってもよいのではないか。指標や目標値の設定にあたっては、事業成果が測れる内容に見直すべきである。
都市観光・地域活性化分野	8.6	観光、商業振興政策に関する基礎調査が乏しいため、評価が困難であり、単年度の成果を測れる指標設定が必要である。また、フィルムコミッション体制については、中野区観光協会などの民間団体などと連携・協力し、積極的に中野区の魅力を周知することを求めたい。さらにインバウンド向け情報発信とともに地域住民の郷土愛を育む施策にも取り組んでほしい。
中野駅周辺まちづくり分野	9.2	中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合は、何に不便を感じているのかという目標値に届かない要因をしっかりと分析し、次年度以降の数値改善に向け、具体的な施策を実施するよう努めてもらいたい。
西武新宿線沿線まちづくり分野	8.6	新井薬師前、沼袋駅の乗降客数については、ある程度プロジェクトが進展してから成果として発現するものであり、現段階ではリアリティーに乏しく、モニタリング指標として適切でない。また、まちづくり整備方針に基づく道路拡幅整備については、住民の協力が得られるよう最大限の努力をお願いしたい。

平成28年度	10	産業振興分野	豊かで活力ある区内産業
--------	----	--------	-------------

分野目標

産学公金それぞれの強みを活かした連携等により起業・経営・就労の支援環境が整い、ICT・コンテンツ関連産業やライフサポート関連産業における新事業の創出、区内産業の持続的成長と雇用の創出がなされ、地域経済が活性化するとともにグローバルなビジネス活動が展開されている。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）	—	92.8%	66.7%	76.2%	95.0%	80.2%	80.0%
②	区内民営事業所の従業者数（前回調査からの増減率）	重点取組10か年計画	122,290人 (26年7月)	—	122,588人 (+0.2%) (28年6月)	124,300人 (+1.6%)	12.5%	128,200人 (+3.1%)
	ベンチマーク 特別区全体		7,711,329人 (26年7月)	—	7,679,949人 (-0.4%) (28年6月)	—	—	—
③	区内民営事業所の売上（収入）額（前回調査からの増減率）	重点取組10か年計画	2兆2,950億円 (25年)	29年9月以降公表予定	—	2兆3,331億円 (+1.6%)	—	2兆4,060億円 (+3.1%)
	ベンチマーク 特別区全体		274兆3,660億円 (25年)	同上	—	—	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	都市政策推進室の全施策の成果指標のうち、前年度から実績値等が向上した割合。室における事業が成果をあげているかどうかの目安となるため指標として設定した。
②	経済センサスの基礎調査と活動調査における区内の民営事業所の従業者数である。区内産業の活性化の状況の一端を測る指標として設定した。目標値は、24年から26年調査における従業者数の増加（再開発による企業立地に伴う一時的な増を除く。）を計算の根拠とし、今後とも増加傾向を維持・継続させていくことを目指すとともに、今後の開発に伴う従業者数の増を加味して設定した。ベンチマークとしては特別区全体の従業者数の増減率と比較していく。
③	経済センサスの基礎調査と活動調査における区内の民営事業所の売上（収入）額である。区内産業の活性化の状況の一端を測る指標として設定した。目標値は、②の従業者数目標値に対応した売上（収入）額とし、今後とも増加傾向を維持・継続させていくことを目指して設定した。ベンチマークとしては特別区全体の売上（収入）の増減率と比較していく。

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	400,409千円	368,631千円	331,942千円
人件費	100,622千円	111,305千円	114,675千円
分野の経費計	501,031千円	479,936千円	446,617千円
分野の常勤職員	11.1人	12.5人	12.5人
分野の短時間勤務職員	0.8人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】
 指標①について、目標には達しなかったが前年度より向上した。施策指標の8割以上は90%以上の達成率となった。
 指標②について、26年から28年（速報値であり確報値は29年9月以降公表予定）の増減率をみると、中野区は+0.2%の微増となっており28年度目標に掲げる増減率は達成できなかったが、特別区全体が-0.4%であったことを踏まえると、厳しい状況下の中でも従業者数の規模を一定維持することができたと考えられる。指標③については、27年実績が29年9月以降に公表される予定であり、28年実績は把握できないが、23年から25年の実績値をみると特別区全体+12.0%に対し、中野区は+65.3%と大幅に増加しており、特別区全体の景況を鑑みても中野駅周辺まちづくりにより大企業等が進出し、区内経済が活性化してきている状況がうかがえる。今後、指標②③ともに維持・向上を図れるよう、進出してきた大企業等と既存の事業所等の交流を促すなど、さらなる活性化の促進策を検討していく。

【事業・取組みの有効性・適正性】

中野区グローバル戦略推進協議会での検討を経て、28年5月、区の目指すグローバルな都市づくりの方向性や取組み等の基本的な考え方を示す「中野区グローバル都市戦略」を策定した。また、戦略を具体的に進めるため、グローバル戦略推進協議会内にインバウンドの効果的な推進体制について検討するワーキンググループを設け、推進体制整備の方向性を示すなど「グローバル都市NAKANO」の実現に向けた大きな一歩を踏み出す取組みを行った。

重点産業PR事業では、27年度の2倍の22者を東京都等主催の「産業交流展2016」へ出展させ、支援することができた。ビジネスプランコンテストでは、94名が参加したキックオフイベントの開催等を通じ積極的に応募を呼びかけ、27年度対比3倍弱の57プランの創出につなげた。ファイナルイベントでは100名を集客し、10件の書類審査通過者のプランをPRすることができた。

産業経済融資では、28年度から中小企業者の負担軽減と区内商店街の活性化を図るため、創業融資と特別融資について本人負担利率が0%となる区内商店街出店者優遇を実施した。さらに融資の補助効果を高めるため、小規模企業特別資金と創業融資について、区制度の利子補給と都制度の信用保証料補助の併用適用事業を開始した。

経営支援セミナーの実施内容については、指定管理者と協議して経営者及び創業予定者のニーズを的確にとらえた事業テーマを設定して実施したことにより、参加人数が前年度比183人増加するとともに、アンケートでは98%の参加者から「満足・おおむね満足」の回答を得ることができた。

これらは、単に一つ一つの事業の前進に留まらず相乗効果を発揮し、今後、既存産業を含めた区内産業の新たな発展のうねりを喚起する端緒となるものとして期待できる。

《行政評価の指摘等による改善事項》

重点産業PR事業及びビジネスプランコンテストについては、それぞれ対象をICT・コンテンツ及びライフサポート関連に拡大して実施した（27年度行政評価「見直し・改善事項」）。

【事業・取組みの効率性】

27年度に区が直接行っていたライフサポートビジネス創出促進事業の創業セミナー等（全8回）の機能を、産業振興センターの創業セミナーに統合・強化（27年度全5回→28年度全14回）して効率化を図った。また、重点産業PR事業では、27年度に引き続き東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を獲得することにより一般財源を削減した。

雇用支援については、杉並区・ハローワークと連携して中野・杉並をエリアとして保育事業者及び若年者に特化した企業の求人ニーズと区民の就労意欲を効果的にマッチングできた。さらにハローワークの協力により高齢者向けの就職相談会を実施、今後の高齢者就労事業の布石となった。また、産業振興センターの指定管理者とも連携して介護事業者の就職相談会を実施した。これらのことにより、就職相談・面接会等の参加者は380人で前年度比79人増加、参加事業者は98社で前年度比16社増加、採用者は93人で前年度比40人増加した。

【先進性、困難度】

グローバル戦略の推進は、経済活動などが急速にグローバル化していく中、中野駅周辺地域の再整備に伴うグローバルビジネス拠点の形成、区全域を対象とした都市観光環境の整備、外国人にも暮らしやすい生活環境の整備などを行うことにより、中野の特性を最大限に生かした持続可能な都市の成長モデルを作りあげていくものであり、先進性、困難度共に高い事業である。

中野区産業振興拠点事業では、一般社団法人中野区産業振興推進機構が、区から賃借したスペースを活用してICT・コンテンツ関連の事業者等を会員として集め、自立的に相互連携等による新事業創出支援を行っている。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

グローバル戦略の推進について、29年度には区と民間の役割分担等を明確にし、双方協働のもとにグローバル都市戦略を推進していくため、「中野区シティマネジメント基本方針」を策定する。策定した方針に基づき、民間で担うべき事業等を実施していくための民間法人組成を支援し、区と法人との役割分担のもと、情報プラットフォームの整備などの具体的な取組みを行っている。

29年度は、ライフサポートビジネス創出促進イベントを産業振興センターの指定事業に一体的に統合する。また、ビジネスプランコンテストの開催時期を全体的に早めることにより、12月に最終審査を終了、その後の事業化支援を強化する。なお、歳入確保の観点から、重点産業振興関連の事業は一括して、東京都の産業集積活性化支援事業費補助金を得ることにより、更なる事業の充実に活用していく。

事業の性質を、効果と効率の両面から勘案し、最適な方法を選択し実施していく。例えば、東京しごとセンターや東京福祉人材センターなど民間事業者との連携により実施する雇用就労支援事業については、民間同士のノウハウを活用して効果的に展開するため産業振興センター指定管理者が企画・実施し、他区やハローワークなど行政機関との連携により実施する就職相談会などの就労支援事業は区が直接実施する。

1001		室経営	効率的に推進する室経営					
施策目標								
室の経営機能が発揮されることにより、財源や人員等の経営資源が適切に調整・配分されるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的かつ効率的な組織運営が行われている。								
室の経営機能が発揮されることにより、室内各分野における施策が着実に推進されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		92.8%	66.7%	76.2%	95.0%	80.2%	80.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	都市政策推進室の全施策の成果指標のうち、前年度から実績値等が向上した割合。室における事業が成果をあげているかどうかの目安となるため指標として設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			768千円	594千円	651千円			
人件費			18,396千円	18,640千円	21,100千円			
施策の経費計			19,164千円	19,234千円	21,751千円			
施策の常勤職員			2.1人	2.1人	2.3人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			61	60	67			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	室経営	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 室の経営戦略を明確化し、経営会議等によりの確に進行管理するとともに、室の目標管理及び予算編成、組織・人事・定数管理、議会対応等に関する調整等を行い、各分野の成果指標の向上を図った。		事業費	768	594	651			
		人件費	18,396	18,640	17,431			
		総額	19,164	19,234	18,082			

1002		グローバルビジネス推進	グローバルビジネスの推進					
施策目標								
<p>中野区グローバル戦略推進協議会において推進するグローバル都市戦略事業の実施体制の具体的検討を進めることによって、産学公金の関係各主体が、都市観光推進やエリアマネジメント等にかかる民間主体の事業組織の組成に向け、それぞれの役割を認識し主体的に動き始めている。</p> <p>国家戦略特区の規制緩和策の活用によって、ビジネスや観光、日常生活面における、利便性・快適性といったまちの魅力が高まり、国内外から人や企業を呼び込んでいる。</p>								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	中野区グローバル戦略推進協議会賛同団体数		—	59件	75件	80件	93.8%	—
②	区内に立地する外資系企業数		17件 (27年3月)	17件 (27年3月)	16件 (28年3月)	20件	80.0%	20件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	協議会へ賛同する企業は、中野のグローバル化を自社の事業メリットと捉えて参画しており、グローバル戦略推進のパートナーとなる存在であって、その数の増加はそのまま中野の国際競争力強化の推進力であるため指標とし、区内法人(8,001件)の1%を目標値とした。							
②	外資系企業立地数は、グローバル化の進展状況、ビジネス拠点としての認知度を表すと考えるため指標とした。中野駅や中野坂上駅周辺のオフィスビルを中心に数社の増加を目標値とした(32年度目標と同、37年度目標は30件)。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			—	13,504千円	6,714千円			
人件費			—	25,740千円	23,852千円			
施策の経費計			—	39,244千円	30,566千円			
施策の常勤職員			—	2.9人	2.6人			
施策の短時間勤務職員			—	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			—	123	94			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	グローバル都市戦略の推進(協議会運営)	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 中野区グローバル戦略推進協議会での検討を経て、区の方向性や取組み等の基本的な考え方を示すものとして「中野区グローバル都市戦略」を28年5月に策定した。また、戦略を具体的に進めるため、グローバル戦略推進協議会内にインバウンドの効果的な推進体制についての検討ワーキングを設け、その検討結果報告を受けて29年度に事業コンソーシアムの立ち上げを行うこととするなど、戦略実現に向け、着実かつ効果的な取組みを行った。 グローバル戦略推進協議会 総会(1回開催)、幹事会(3回開催) ワーキンググループ開催回数:8回、ワーキンググループ委員構成:5名(グローバル戦略推進協議会幹事団体4名、有識者1名)		事業費	—	13,504	6,714			
		人件費	—	25,740	15,596			
		総額	—	39,244	22,310			
事業2	国家戦略特区にかかる規制緩和の活用	年度	26年度	27年度	28年度			
国家戦略特区の規制緩和を活用したビジネス環境の整備、都市観光の振興等を図るため、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業を活用した適正ルールに基づく民泊について、情報収集と分析を行った。 また、住宅宿泊事業法(民泊新法)について、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業との比較検討を行い、中野区の地域特性にマッチした民泊のあり方について検討を行った。		事業費	—	—	0			
		人件費	—	—	6,422			
		総額	—	—	6,422			

1003		重点産業振興	重点分野における成長産業の創出・振興					
施策目標								
中野区産業振興ビジョンに基づき、企業、商工団体、金融機関、大学等との連携によって、ICT・コンテンツ関連産業、ライフサポート関連産業における新事業創出が行われている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	産業振興拠点から創出された新規事業件数（25年度からの累計）		8件	15件	21件	18件	116.7%	—
②	ビジネスプランコンテストの応募件数（25年度からの累計）		25件	45件	102件	70件	145.7%	140件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	平成25年11月に開設された産業振興拠点における支援等を利用して、区内事業者等によって創出された新規事業等の件数（25年度以降の累計）である。産業振興拠点が区内の産業振興に寄与していることを示すために設定した。目標値は、現在拠点内で検討が進んでいるプロジェクト数から想定し、設定した。							
②	平成25年度から実施しているビジネスプランコンテストの応募件数（25年度以降の累計）である。コンテストを通じて、重点分野においてより多くのビジネスプランが創出されていることを示すために設定した。目標値は、これまでの実績と28年度からの募集対象の拡大を踏まえて設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			46,019千円	29,777千円	27,642千円			
人件費			45,259千円	30,533千円	30,274千円			
施策の経費計			91,278千円	60,310千円	57,916千円			
施策の常勤職員			4.8人	3.4人	3.3人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			290	189	179			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	重点産業PR事業	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 東京都等主催の「産業交流展2016」に「ICT・コンテンツ」及び「ライフサポート」関連産業の区内事業者を募集、22者を出展させた。出展者の小間料を全額支援（54千円×22者）したほか、販路拡大方法等を指導するセミナーを2回開催した。また、出展経費補助（補助率2/3、上限7万円）として総額1,078千円を補助した。出展した区内22者に対し、小間来場者2,818名、名刺交換921件、商談124件、問合せ72件の成果があった。		事業費	—	3,546	5,859			
		人件費	—	5,263	7,339			
		総額	—	8,809	13,198			
事業2	ビジネスプランコンテスト	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 「ICT・コンテンツ」及び「ライフサポート」関連の新事業創出に向けてコンテストを開催。キックオフイベントにおける参加者94名に応募を積極的に呼びかけた。この結果、応募総数は目標を上回る57件。書類審査を通過した10件がファイナルイベントで観客100名（27年度73名）の前でプレゼンテーションし、最終審査では最優秀賞1件と奨励賞2件を表彰した。書類審査通過10件のうち希望者に専門家によるアドバイス支援を行った結果、7件が事業化に至っている。		事業費	14,426	9,267	5,509			
		人件費	8,027	13,432	6,422			
		総額	22,453	22,699	11,931			

1004		経営支援	区内産業の基盤強化と経営革新による発展					
施策目標								
少子高齢化等に伴い、今後成長ないしニーズが見込まれる産業領域等での事業創出や商機拡大等によって、区内産業が活性化していく。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	ICT・コンテンツ事業者支援資金、ライフサポート事業支援資金の利用件数		78件	74件	74件	80件	92.5%	—
②	経営支援セミナーの受講者数		213人	293人	476人	290人	164.1%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	平成25年度にスタートした当該資金の利用状況は、産業振興ビジョンに示した重点分野の振興を測るうえで、重要な指標と考え設定した。							
②	平成26年度に産業振興センターが開設し、指定管理者が経営支援セミナーの実施を区から引き継ぐ形となった。事業の活性化は区内産業力の向上に寄与するものであり、受講者数は最もわかりやすい指標であると考え設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			353,622千円	324,756千円	296,935千円			
人件費			36,967千円	36,392千円	39,448千円			
施策の経費計			390,589千円	361,148千円	336,383千円			
施策の常勤職員			4.2人	4.1人	4.3人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			1,240	1,134	1,039			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	事業資金の調達支援				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 産業経済融資及び利子補助により、区内中小企業者の経営の安定化と事業活動を支援した。重点分野であるICT・コンテンツ事業、ライフサポート事業に係るビジネスの拡大及び商店街での事業展開に対する支援については、利用件数こそ27年度と同数であったものの、利用金額は前年度対比64,270千円に拡大した。28年度から新たな資金調達支援策として実施した「商店街優遇」「創業」は合わせて28事業者が利用、同じく新たに実施した「都制度併用による信用保証料補助」には265件、約10,752千円の利用があった。					事業費	196,063	159,829	142,454
					人件費	17,170	16,864	14,678
					総額	213,233	176,693	157,132
事業2	産業教育環境整備				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 産業振興センターは指定管理事業として、区内事業所の経営者の経営能力向上や新規雇用の技能向上、起業家の育成等を目的としたセミナー等を実施している。産業振興分野では、これら取組みが更に効果的・効率的な内容となるよう、セミナー実施内容への助言をはじめ、関係行政機関や経済関係団体等の紹介、区報や区HP等を活用した広報による支援を積極的に行った。この結果、昨年度より2回増加した19講座を実施、参加者は476人を数えた（昨年度対比183名（62%）増）。					事業費	5,577	5,376	6,849
					人件費	438	443	458
					総額	6,015	5,819	7,307
事業3	雇用創出支援				年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 就業意欲のある人がその能力を活かして就職できるよう効果的な人材マッチングを図り、区内事業所の活性化と雇用の向上を促進した。あわせて産業振興センターが行う就労支援事業において、ハローワークや東京しごとセンター等と有機的に連携できるよう支援した。就職相談会は、保育事業者2回、若年者と高齢者各1回ずつ、介護事業者（指定事業として産業振興センターが実施）1回の計5回実施（27年度4回）。参加者380人（27年度301人）、参加事業者98社（同82社）、うち採用者93人（同53人）と前年度より大幅に増加した。					事業費	895	925	967
					人件費	6,220	7,101	8,257
					総額	7,115	8,026	9,224

平成28年度	11	都市観光・地域活性化分野	多彩な魅力あふれるにぎわいのまち
--------	----	--------------	------------------

分野目標

中野区都市観光ビジョンに示す「観光資源の発掘・開発」、「観光受入体制の整備」、「情報発信による来街者誘致」の取組みが産学公の連携・協力体制の確立のもと、持続的かつ効果的に推進されている。

ハードのまちづくりの成果をソフトのまちづくりに反映させた都市の新たな魅力の創出に向けた取組みや、魅力ある商店街づくり支援など、地域商業の活性化に向けた取組みが総合的に推進され、区内全域の活性化が促進している。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	中野区内全駅の利用者数（1日平均）	分野目標 10か年計画	815,509人 (25実績)	824,750人 (26実績)	850,549人 (27実績)	860,000人	98.9%	867,000人
②	区内小売業の年間商品販売額【経済センサス・商業統計調査】	分野目標 10か年計画	2,292 億円 (25実績)	28経済センサス (27実績)	—	2,500 億円	—	2,746 億円
	ベンチマーク 新宿区 杉並区	—	13,216億 円 3,154億円 (25実績)	—	—	—	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	各鉄道会社が毎年秋（前年度数値）に公表する各駅の利用者数であり、利用者数の増は、区への来街によるにぎわいの一端を測るものになるため指標とした。（10か年指標）
②	経済産業省が実施する経済センサス及び商業統計調査の項目で、商業の規模や活動を示す年間商品販売額は、まちのにぎわいを測るものにもなるため指標とした。 目標値は、平成26年商業統計調査結果をもとに再設定した。

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	105,045千円	306,451千円	184,111千円
人件費	87,600千円	89,062千円	91,740千円
分野の経費計	192,645千円	395,513千円	275,851千円
分野の常勤職員	10.0人	10.0人	10.0人
分野の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】
 主要指標①：平成28年度の実数については、外部要因としての中野駅周辺再開発に伴う昼間人口の増加による指標値の向上とともに、なかのまちめぐり博覧会、東北復興大祭典等、区と民間団体、商店街等が連携した大規模イベントの開催に伴う来街者の増により平成27年度実績850,549人となるなど増加傾向であり、平成28年度目標についても達成できる見込みである。
 主要指標②：平成28年経済センサスにより調査中であるが、区内人口が毎年増加傾向にあることや地域商業活性化推進における新・元気を出せ！商店街事業の実施数が前年比で7事業増加するなど商店街自身による活性化の取組みが積極的になっているなど、区内の商業振興に成果を上げた。

【事業・取組みの有効性・適正性】

○なかのまちめぐり博覧会においては参加者数が平成27年度比で約7万人増え約17万人となり、また新・元気を出せ！商店街事業を活用した商店街イベント（区内全域の商店街で開催）も平成27年度比で4事業増え64事業が開催された。これらイベントは公民が連携し、それぞれが役割分担を行い、それぞれの強みを発揮しながら、主体的に活動し、イベント実施などを通じて、地域活性化に取り組んでいる。また、多くの参加者が集まるイベントが多数あったが、公民が連携し、それぞれがイベント実施のルールづくり、安全遵守を取り決めるなどし、安全で誰もが楽しめるイベント運営を行うことができた。

○平成26年度～平成28年度にかけて商店街街路灯のLED化への特別補助を実施した結果、道路拡幅事業が実施決定している等の特別な事情のある商店街を除き、中野区商店街の街路灯のLED化がすべて完了した。当該事業の進展により、電力消費量については、年間約154万キロワット、温室効果ガスについては、年間約755トンの削減効果があり、全商店街が負担する年間電気代については、LED化事業開始前の平成26年度には約3,800万円の負担であったが、平成28年度においては、約1,700万円に減少するなどの成果があった。

○東京2020オリンピック・パラリンピックを目指し、外国人観光客の増加のため、商店街振興のため商店街が実施する多言語対応事業（Wi-Fi設置、多言語ホームページ設置）への上乗せ補助制度を開始した。商店街を支援する多言語対応事業、Wi-Fi環境整備への支援と、区の事業として進める「Nakano Free Wi-Fi」事業をあわせて実施することにより、区と商店街をはじめとする民間団体が共同して、外国人観光客受入環境整備を推進した。

○なかの里・まち連携事業では、物産展中心であった経済交流事業において、直接的な連携自治体と中野区との経済取引の推進を図るため、事業者交流会や現地商談会を開催し、互いの自治体の事業者マッチングを行い、両者の共同開発により、オリジナルブランドの商品が開発され、区内商店街に広く販売されるなど、広く区民の手に届く新たな取組みを行うことができた。

○哲学堂公園とその周辺を紹介するパンフレットを作成し、国内外からの観光客を誘致するため、日本語、英語、中国語（繁体・簡体）、ハングル語ガイドマップを作成し、区内施設だけではなく、区外の観光案内所等にも設置した。また、外国人観光客向け動画及びパンフレットを区内大学に通う留学生の協力により作成し、外国人の視点による中野の魅力を紹介するなど、インバウンド向け情報発信を行った。

【事業・取組みの効率性】

○都市観光情報発信事業については、公民の役割分担を行いつつ、それぞれの強みを生かしながら、効率的・効果的に事業を実施している。平成27年度末には都市観光サイトのリニューアルに取り組んだ。このリニューアルや新たなカテゴリーの追加などにより平成28年度閲覧数が大幅に伸び（平成27年度 365,078PV⇒平成28年度 941,989PV）、区の地域資源、観光情報の発信強化を行うことができた。

○商店街振興のための補助事業（新・元気を出せ！商店街事業）において、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据え、平成27年度より開始した商店街が実施する多言語対応事業（Wi-Fi設置、多言語ホームページ設置）への上乗せ補助率をさらに上げるなど、外国人観光客の増加を図り、都市観光推進事業との相乗効果を見込んだ施策を実施している。特にWi-Fi環境整備への支援を充実させたことで事業実施する商店街が生まれ、区の事業として進める「Nakano Free Wi-Fi」利用可能地域の面的拡大にも寄与している。

○なかの里・まち連携事業では国の地方創生加速化交付金を活用し、連携自治体を紹介する動画の作成、連携自治体の物産展の強化、現地商談会の実施など、事業のPRや経済交流の発展に向けた事業を充実させた。

○都市観光事業についても、国の地方創生加速化交付金を活用し、中野区外国人観光客受入観光整備事業として外国人観光客向け動画やパンフレットの作成を全額特定財源により実施し、また、哲学堂周辺観光ガイドの制作にも（公益財団法人）東京観光財団の補助金を活用するなど、国や都の交付金・補助金を活用し、効率的な事業運営を行っている。

【先進性、困難度】

○区が連携協定を結ぶ区内大学に通う留学生を活用して、外国人の視点による中野区の観光スポットの選定、実際の動画への出演などの協力を得て、外国人観光客向け動画及びパンフレットを作成し、インバウンド向け情報発信を充実させた。

○なかの里・まち連携事業においては、経済交流事業の中で区内事業者・連携自治体事業者間のマッチングを推進したことにより、両者の共同開発によりオリジナルブランドの商品が生まれ、区内商店街での販売も広がり、連携自治体との経済交流の強化、自治体間の交流強化を実現した。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、さらなる外国人観光客の誘客を実現するためには、平成28年度に実施した外国人観光客向け動画作成のような外国人の視点による区の観光施策の充実を行う必要がある。また、区が行う観光施策とあわせて商店街向けの多言語対応事業などによる民間取組みを支援して、中野区全体での観光施策の推進に取り組む。

1101		都市観光推進	区内全域で振興する都市観光					
施策目標								
歴史・文化・商業・娯楽・飲食といった中野の都市機能や来街者と地域の人々との交流が、中野ならではのにぎわいと魅力を生み出しており、「まち歩き」を行う来街者が国内外から絶えず訪れている。								
自治体間の交流において、民間活力を活用したさまざまな事業を通じ、住民相互の交流や生きがいの創出、食の安全や暮らしの豊かさが実感できるなど、住民ニーズに効果的かつ継続的に応え、里（地方）とまち（中野区）がともに豊かで持続可能な地域社会となっている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	参加動員数5万人を超える大規模イベントの数（件）		5	5	6	6	100.0%	7
②	なかの里・まち連携事業における交流事業数（件）		48	48	58	52	111.5%	60
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	大規模イベントの誘致や招致は、来街者に効果的に区の観光資源の周知を図る取組みであるとともに、多くのイベントの実施は来街者の回遊や消費の促進による観光消費額の増加や地域住民と来街者との交流の促進など、地域活性化を示す指標となるため。							
②	里・まち双方の産業商業団体や地域団体、教育機関、住民など、様々な主体の参画による連携強化を図る取組みによるなかの里・まち連携事業の定着度や交流の促進状況を図る指標となるため。目標値は平成25年度の実績を基準に、毎年度2事業の増を目指す。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			13,654千円	24,248千円	48,443千円			
人件費			41,260千円	47,043千円	56,879千円			
施策の経費計			54,914千円	71,291千円	105,322千円			
施策の常勤職員			4.7人	5.3人	6.2人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			174	224	325			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	都市観光事業の推進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 なかのまぢめぐり博覧会での個別イベント数の増や、区内全域の回遊性を向上させるイベントの実施誘導及びイベント相互の連携に取り組んだ。中野区認定観光資源の周知PRや民間団体による観光誘客事業の支援などを行い、中野区の知名度向上、来街者の増加に取り組んだ。		事業費	8,324	10,150	7,053			
		人件費	23,319	23,690	20,183			
		総額	31,643	33,840	27,236			
事業2	なかの里・まち連携事業の実施	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 連携自治体との交流促進のため、観光交流においては連携自治体主催の体験交流モデル事業や、町会・自治会等交流への支援に取り組んだ。経済交流については、生産者・事業者のマッチングを行う事業者交流会や、にぎわいフェスタや商店街イベントにおける物産展の開催を通じた里の特産品等の周知・販売の促進など相互の経済交流を推進した。		事業費	1,371	1,034	9,772			
		人件費	9,224	10,829	14,678			
		総額	10,595	11,863	24,450			
事業3	公民協働による都市観光情報発信事業の推進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 協定企業との協働・連携により、歴史・施設・飲食といった認定観光資源の情報や、企業・団体等が区内で展開する多様な都市観光事業など、区都市観光サイト「まるっと中野」で効果的に発信した。また、協定に基づき協定企業が発行する紙面やSNSへの情報提供・取材協力等を適切に行い「まるっと中野」の情報発信を充実させた。		事業費	3,559	12,061	3,150			
		人件費	6,509	6,195	14,678			
		総額	10,068	18,256	17,828			

1102		地域商業活性化	地域コミュニティとともに発展する地域商業					
施策目標								
商店会を中心とした地域の担い手が行う様々な取組みによって、中野駅周辺のにぎわいが区全体に波及し、区内全域の地域商業が活性化している。								
商店会による様々な地域活動や経済活動によって、地域住民や商業者が、商店街の社会的役割や価値を再認識しており、消費者の商店街の利用が促進されるとともに、商業者の商店会及びその連合会組織への加入が増加し組織力を高めることで、商店街活動が持続的・安定的に展開されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	区内小売業の年間商品販売額【経済センサス・商業統計調査】		—	28経済センサス(27実績)	—	2,500億円	—	2,550億円
②	中野区商店会連合会への加入店舗数(店)		2,147	2,207	2,171	2,300	94.4%	2,250
③	中野区商店会連合会への加入商店会数(団体)		65	65	64	66	97.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	小売業は商店街を構成する主たる業種の一つであり、その売上高(年間取引額)を指標とすることで、個人消費のボリューム感を把握する。目標値は、平成26年商業統計調査結果をもとに再設定した。							
②	区は、区商連との協定により、商店会加入促進活動を協働で展開しており、その成果となる加入者数を把握することで、区商連の組織力の強度を図るものとする。なお、各商店会ごとの加入者数について毎年度捕捉する仕組みがないため、適切に管理されている区商連の加入者数を指標とするものである。平成26年度の実数を基本とし、毎年度5%程度の増を目標とした。							
③	個別商店会の加入促進に加え、その連合体である区商連の組織率を高めることで、より組織的な地域商業の活性化に向けた活動が可能となることから指標とした。区商連への商店会の加入促進活動の成果等を見込み、1商店会の増を目標とした。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			90,457千円	272,905千円	125,021千円			
人件費			25,754千円	34,794千円	26,605千円			
施策の経費計			116,211千円	307,699千円	151,626千円			
施策の常勤職員			2.9人	3.9人	2.9人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			369	966	468			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)		
事業1	商店街街路灯等整備の促進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 「中野区商店街街路灯等LED化事業」を活用した商店街街路灯LED化助成制度の普及・促進を図り商店街街路灯のLED化を行った。区商連との協議や個別商店会への普及活動等により、助成制度終了となる平成28年度末までに、道路拡幅事業が実施決定している等の特別な事情のある商店街を除き、全商店街の街路灯のLED化を実現した。また、商店街として維持管理が困難となっている街路灯の撤去を区が行い、新たに区の街路灯を設置した。		事業費	42,265	38,638	49,054			
		人件費	3,312	3,246	3,670			
		総額	45,577	41,884	52,724			
事業2	商店街イベント事業の促進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 新・元気を出せ!商店街事業補助金(イベント事業)について、様々な機会を通じ、各商店街や区商連などへの情報提供や協議等を行い、各商店街が活性化を実現できるよう効果的なイベント事業を行えるよう商店街に対する働きかけを行った。		事業費	36,415	43,189	48,626			
		人件費	6,765	5,956	4,954			
		総額	43,180	49,145	53,580			
事業3	商店街活性化事業の促進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 新・元気を出せ!商店街事業補助金(活性化事業)において、環境整備や商店街としての経営改革等の事業を商店街の自主事業として積極的に展開できるようにした。東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、外国人来街者への対応を充実させるため、無線LAN環境の整備、多言語ホームページの作成等の多言語対応事業に対して中野区独自の補助制度を創設し、外国人観光客受入環境整備の取組みを行った。		事業費	2,722	19,826	19,525			
		人件費	506	2,734	2,752			
		総額	3,228	22,560	22,277			

事業4	中野区商店街連合会に対する支援の拡充	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 区商連の組織力強化を図るため、加入促進をはじめとする区商連が取り組む特定の事業に対して補助金を交付した。特に区内共通商品券の活用拡大のため、大型店をはじめとする取扱い店舗の増加、消費者PRの強化を進めた。当該補助金を活用し、この取組みを進めることにより、区内共通商品券の価値を高め、流通・利用を活発化させることで、区内地域商業の活性化を図った。		事業費	2,980	3,000	3,000
		人件費	552	541	550
		総 額	3,532	3,541	3,550

1103		都市魅力創出		都市の新たな魅力と価値の創出				
施策目標								
中野のまちの魅力創出につながる新旧資源を活かした様々な取組みや、他自治体との連携など体系的に展開されることにより、中野のまちに新たな魅力・価値が生み出されている。								
中野のまち全体の価値の向上・ブランドイメージの創出により、国内外から注目を集め、来街者が増加するとともに区民が自分のまちに愛着と誇りを抱いて生活している。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	哲学堂周辺観光ガイドの制作		—	—	制作発行	制作発行	100.0%	—
②	フィルムコミッション体制の構築による撮影支援を行った数(件)		—	—	0	20	0.0%	90
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	フィルムコミッションを通じた区の魅力の周知により、区のブランドイメージの定着や、さらには区民参加による撮影支援などによる地域への愛着の醸成、来街者と区民との観光交流の促進など社会効果の向上に繋がるため。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			934千円	9,298千円	10,647千円			
人件費			20,586千円	7,225千円	8,257千円			
施策の経費計			21,520千円	16,523千円	18,904千円			
施策の常勤職員			2.4人	0.8人	0.9人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			68	52	58			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	哲学堂を周知する多言語による観光パンフレットの作成			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 区の重要な観光拠点である哲学堂公園を中心としたエリアへ、国内外から多くの観光客を誘致するため、日本語、英語、中国語(繁体・簡体)、ハングル語ガイドマップを作成し、来街者へ配布した。				事業費	—	—	3,469	
				人件費	—	—	2,752	
				総額	—	—	6,221	
事業2	フィルムコミッションの設置			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 撮影を希望する映画やドラマの映像制作関係者と撮影場所や近隣住民との調整など、円滑な撮影にかかる支援を行うことにより、制作された媒体を通じた区のイメージ向上、新たなブランド創出を図った。				事業費	—	0	0	
				人件費	—	888	1,835	
				総額	—	888	1,835	

平成28年度	12	中野駅周辺まちづくり分野	活気とにぎわいあふれる東京の新たな顔づくり					
分野目標								
中野駅周辺は、区全体を「持続可能な活力あるまち」へとけん引する中野区の中心拠点として、これまでの中野のまちの強みを活かしながら、最先端の業務拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間をめざしたまちづくりを推進することによって、多様な都市機能が集約された「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。								
分野の指標								
指標／実績(26～28)・目標(28,32)	指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標	
① 区役所・サンプラザ地区整備の進捗状況	分野目標 10か年計画	再整備事業 化検討	再整備実施 方針の検討	再整備事業 計画の検討	再整備事業 計画の検討	100.0%	事業化	
② 中野駅の利用者数（1日平均）	分野目標 10か年計画	420,736 人 (25実績)	428,947 人 (26実績)	443,578 人 (27実績)	444,000 人	99.9%	460,000 人	
③ 中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合	分野目標	47.6%	46.3%	43.3%	60.0%	72.2%	80.0%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	区役所・サンプラザ地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。							
②	指標は、JR東日本及び東京メトロがホームページで公開しているそれぞれ中野駅の乗車人員、乗降人員をもとに推計したものである。中野駅周辺地区のまちづくりが進み、来街者が増加すれば、中野駅利用者の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は中野駅周辺地区の開発状況を踏まえ設定した。							
③	指標は、区民意識・実態調査の調査項目である。中野駅周辺地区のまちづくりが進み利便性が向上すれば「中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合」の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は、平成27年度の結果を踏まえ、設定した。							
分野のコスト、人員								
年度	26		27		28			
事業費（行政コスト）	142,292千円		2,524,199千円		2,425,553千円			
人件費	140,160千円		173,082千円		197,241千円			
分野の経費計	282,452千円		2,697,281千円		2,622,794千円			
分野の常勤職員	16.0人		19.5人		21.5人			
分野の短時間勤務職員	0.0人		0.0人		0.0人			
分野の成果に対する自己評価								
【目標達成度（要因分析）】								
中野駅周辺のまちづくりは、中野駅地区を中心に駅周辺各地区が相互に深く関連していることから、各地区における事業の進捗状況を踏まえながら、包括的なプロジェクトマネジメントを徹底した。								
○指標①については、区役所・サンプラザ地区では、28年4月に再整備の事業化に関する基本的枠組みを定めた再整備実施方針を策定した後、9月には民間事業協力者、UR都市機構と事業協力に関する協定を締結し、連携・協力を図りながら、まちづくり方針（29年度策定予定）及び再整備事業計画（30年度策定予定）の策定に向けた検討を進めることができた。								
○指標②については、中野四季の都市（まち）がまちびらきした24年度（387,044人）から増加傾向が続いている。まちづくりの進展により来街者が増加したことから、27年度（443,578人）までに累計で約14.6%増加しており、28年度目標値も概ね達成することができた。中野駅利用者数については、毎年秋頃に公表される予定である。								
また、指標②については、新しい中野をつくる10か年計画の成果指標に用いており、10か年計画の目標値とも整合を図りながら目標値を設定している。（10か年計画の目標値：32年度 460,000人、37年度 490,000人）								
○指標③については、中野駅周辺の利便性・回遊性の向上に向けた取組みの過程であるため、不便を感じている利用者の割合は、ほぼ同程度で推移している。今後、数値が改善していくよう、中野駅周辺各地区のまちづくりを着実に進めていく。								

【事業・取組みの有効性・適正性】

○都市政策推進室の経営戦略上、重点施策・事業に位置付けている中野駅地区整備においては、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の早期着工に向け、JR東日本との協議・調整を行うとともに、区役所・サンプラザ地区と新北口駅前広場の一体的な公共基盤整備の検討を進めた。また、中野駅地区第2期整備（西側南北通路・橋上駅舎整備）に向けて、新北口駅前広場に係る用地買戻しを実施するとともに、作業空間等確保、バスロータリー・車両動線の整備、補助223号線（けやき通り）交差点整備工事等の第2期整備先行工事を完了した。

（行政評価の指摘等による改善事項）

○前年度には、包括的なプロジェクトマネジメントの必要性について指摘を受けている。まちづくりの課題について、全庁的に議論し、的確な意思決定・事業推進を図るため、区長・2副区長以下、経営室や都市基盤部など関係部署を含めたまちづくり調整会議を開催し、着実に事業を進めている。

【事業・取組みの効率性】

○中野駅周辺の各地区において、まちづくりが着実に進んでおり、本格的に事業実施の段階に移った中野三丁目地区においては事業費が大幅に増加している。これに伴い関連業務も増加するところであるが、事業手法を工夫し、土地区画整理事業をUR都市機構施行とすることで人件費の抑制につながっている。また、分野職員の一人当たりの超過勤務も前年度に比べて減少している。

○各事業においては、国庫補助金など特定財源を着実に確保し、区の財政負担の軽減を図りながら実施している。引き続き特定財源の確保に努めながら、事業を推進していく。

【先進性、困難度】

○中野駅地区整備（中野駅西側南北通路・橋上駅舎等整備）においては、立体道路制度を活用し、また、中野駅南口地区整備においては、土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行を活用している。全国的にもまだ活用事例が少ない先進的な事業手法を活用してまちづくりを進めている。

立体道路制度：道路の立体的区域を指定して、道路と建物を一体的に整備する制度

一体的施行：土地区画整理事業の施行区域内に定めた市街地再開発事業区において、市街地再開発事業を施行する事業手法

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○中野駅周辺のまちづくりは、中野駅地区を中心に駅周辺各地区が相互に深く関連していることから、各地区における事業の進捗状況を踏まえながら、包括的なプロジェクトマネジメントを引き続き徹底していく。特に区役所・サンプラザ地区においては、再整備の事業化に向けて中野駅地区（新北口駅前広場）と一体的に公共基盤整備に係る都市計画手続きを進めていく必要がある。

○また、中野駅周辺各地区では、複数の事業が並行して進んでいることから、利用者の利便性や安全確保のため、整備工程の調整・工夫や利用者・関係者への情報案内などを適切に行っていく。

1201		中野駅周辺計画	新たなエネルギーを生み出す活動拠点づくり					
施策目標								
区役所・サンプラザ地区再整備をはじめ、中野四季の都市区域3、その他周辺地区のまちづくりにおける公民連携を進めることによって、東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点をめざす。								
民間活力を活用した整備・運営体制を構築しながら、中野駅周辺における低炭素化やエネルギーマネジメント、地域情報インフラ整備等を進めることによって、高度な環境・情報都市をめざす。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	区役所・サンプラザ地区整備の進捗状況		再整備事業化検討	再整備実施方針の検討	再整備事業計画の検討	再整備事業計画の検討	100.0%	まちづくり方針策定
②	中野四季の都市まちづくりの進捗状況		区域3区有地の都市計画方針検討	区域3区有地の都市計画方針策定	区域3区有地の都市計画方針決定	区域3区有地の都市計画決定	50.0%	区域3区有地の都市計画変更決定
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	区役所・サンプラザ地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。							
②	中野四季の都市の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			22,370千円	46,575千円	42,053千円			
人件費			41,172千円	36,392千円	39,448千円			
施策の経費計			63,542千円	82,967千円	81,501千円			
施策の常勤職員			4.7人	4.1人	4.3人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			202	260	252			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	区役所・サンプラザ地区再整備			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 区役所・サンプラザ地区再整備実施方針を踏まえ、まちづくり方針及び再整備事業計画の検討を進めた。 ○再整備実施方針の策定（28年4月） ○民間事業協力者及びUR都市機構との事業協力協定締結（28年9月）				事業費	21,485	25,080	30,783	
				人件費	23,652	13,314	18,348	
				総額	45,137	38,394	49,131	
事業2	中野四季の都市まちづくり・中野四丁目西地区まちづくり			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 中野四季の都市では、地権者や関係機関と地区内の開発・整備に係る地区計画の調整や、区域3の区有地に関する都市計画方針の具体化、地区整備計画の協議等を進めた。 中野四丁目西地区では、地権者組織の支援を行った。 ○中野四丁目西地区再開発協議会の設立（28年10月） ○中野四丁目西地区市街地再開発準備組合の設立（29年3月）				事業費	—	—	—	
				人件費	8,760	2,663	3,670	
				総額	8,760	2,663	3,670	
事業3	高度な環境・情報都市整備			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 民間活力を活用した整備・運営体制を構築しながら、中野駅周辺における低炭素化やエネルギーマネジメント、地域情報インフラ整備等の検討を進めた。 ○Nakano Free Wi-Fiの運用 ○高度な環境・情報都市に関する大学等との共同研究				事業費	—	20,134	10,237	
				人件費	—	3,550	5,504	
				総額	—	23,684	15,741	
事業4	タウンマネジメント推進			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 中野駅周辺における地域経済活性化などの課題を解決するため、タウンマネジメント（エリアマネジメント）の推進に取り組んだ。 ○商店街合同企画会議の開催 ○中野四季の都市維持管理定例会への参加				事業費	—	—	—	
				人件費	—	1,775	3,670	
				総額	—	1,775	3,670	

1202	中野駅周辺地区整備	駅とまちが融合するにぎわい拠点づくり
------	-----------	--------------------

施策目標

中野駅地区では、駅の上空利用を進め、駅機能を拡大し、来街者の増加につながる利便性を高める。また、駅前広場と連動して、4つの地区への導入動線を強化し、地区相互の回遊動線の形成をめざす。

中野二丁目地区では、中野駅南口駅前広場の交通結節機能と周辺の交通動線を整備するとともに、業務・商業・住宅・文化・公共公益機能の集積を進める。中野三丁目地区では、駅前広場と住宅地を結びつける文化的なにぎわいのまちなみの整備を進める。また、囲町地区では中野駅や中野四季の都市との近接性を活かし、土地の高度利用や都市計画道路補助221号線などの整備を行う。

施策の指標

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	中野駅地区整備の進捗状況		都市計画決定 JRと基本設計 協定締結	事業認可 基本設計 完了	都市基盤 整備検討	都市基盤 整備検討	100.0%	中野駅地区整備基本計画の改定
②	中野駅南口地区整備の進捗状況		都市計画決定	事業化 地区計画	土地区画 整理事業 事業認可	地区計画 検討	100.0%	市街地再開発事業事業認可
③	囲町地区の進捗状況		—	都市計画決定	事業化に 向けた検討	事業化	50.0%	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	中野駅地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。
②	中野駅南口地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標を設定した。
③	囲町地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、これまでの実績を踏まえ目標を設定した。

施策のコストと人員

	年度	26	27	28
事業費（行政コスト）		119,922千円	422,638千円	363,551千円
人件費		98,988千円	97,636千円	94,492千円
施策の経費計		218,910千円	520,274千円	458,043千円
施策の常勤職員		11.3人	11.0人	10.3人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		695	1,633	1,415

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	中野駅地区整備	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】「区役所・サンプラザ地区再整備実施方針」にある公共基盤配置の考え方と整合性を図りながら、中野駅地区都市基盤整備検討を進めた。また、中野駅周辺駐車場整備地区の都市計画変更手続き、中野区駐車場整備計画の改定、及び中野駅周辺地区総合交通戦略の策定を進めた。 ○総合交通戦略（素案）の作成（29年3月） ○駐車場整備地区（案）、駐車場整備計画（改定案）作成（29年3月）	事業費		67,322	308,185	50,242
	人件費		34,164	33,729	37,613
	総額		101,486	341,914	87,855
事業2	中野二丁目地区整備	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】再開発地区では土地区画整理事業の組合設立認可、市街地再開発事業区への換地の申出、仮換地指定などに向けての調整を行った。また、周辺地区では地区計画の検討を行った。 ○土地区画整理組合の設立認可（28年5月）、仮換地指定（28年11月）	事業費		5,931	5,605	12,902
	人件費		24,528	15,977	14,678
	総額		30,459	21,582	27,580
事業3	中野三丁目地区整備	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】UR都市機構による土地区画整理事業の工事着手に向けて調整を行った。また、西側南北通路を含む、中野三丁目地区まちづくりの地区計画等の検討及び都市計画手続きを行った。 ○中野駅西口地区地区計画及び関連都市計画の変更案作成	事業費		43,007	106,808	298,974
	人件費		28,908	23,965	16,513
	総額		71,915	130,773	315,487

事業4	困町地区整備	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 困町地区では、東地区において市街地再開発組合の設立認可・事業着手に向けての調整を行った。また、西地区においても地権者組織への支援を行った。		事業費	3,661	2,040	1,434
		人件費	11,388	23,965	12,844
		総 額	15,049	26,005	14,278

1203		中野駅地区都市施設整備		人々が快適に行き交う中野駅地区				
施策目標								
中野駅新北口広場・中野三丁目駅前広場、中野駅西側南北通路、橋上駅舎等がユニバーサルデザインにより整備され、来街者や駅利用者が安全で快適に移動可能な施設整備をめざす。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	中野駅地区第2期整備先行工事の実施（作業空間等確保、車両動線の整備、仮設バス停の再配置）	—	—	工事の実施	工事の完了	工事の完了	100.0%	—
②	中野駅地区整備関連の設計作業の実施(中野四季の森自転車駐車場整備工事実施設計等)	—	—	—	設計の完了	設計の完了	100.0%	工事着手
③	中野駅新北口駅前広場用地取得(平成27年度～29年度)	—	—	当該年度分用地取得	当該年度分用地取得	当該年度分用地取得	100.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	中野駅地区第2期整備先行工事の実施状況を指標とした。工事を年度内に完了させることが目標のため。							
②	中野駅地区整備関連の設計作業の実施状況を指標とした。設計作業を年度内に完了させることが目標のため。							
③	3か年で取得予定の中野駅新北口駅前広場用地取得の実施状況を指標とした。各年度に購入予定分の土地を取得することが目標のため。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）		—	—	2,054,986千円	2,019,948千円			
人件費		—	—	39,054千円	63,301千円			
施策の経費計		—	—	2,094,040千円	2,083,249千円			
施策の常勤職員		—	—	4.4人	6.9人			
施策の短時間勤務職員		—	—	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		—	—	6,574	6,436			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	中野駅地区第2期整備先行工事	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 第2期整備に向けた作業空間等確保、バスロータリー・車両動線の整備、補助223号線（けやき通り）交差点整備工事等を行った。 ○第2期整備先行工事完了（28年7月） ○バス乗降場の移転及び運行経路の変更（28年9月）		事業費	—	242,436	94,414			
		人件費	—	39,054	9,174			
		総額	—	281,490	103,588			
事業2	中野駅地区整備関連	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 中野駅周辺自転車駐車場整備計画を策定するとともに、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備工事実施設計を行い、同自転車駐車場に係る都市計画手続きを進めた。また、中野区清掃事務所車庫の解体工事実施設計を行った。 ○中野駅周辺自転車駐車場整備計画の策定（29年1月）		事業費	—	—	21,294			
		人件費	—	—	26,605			
		総額	—	—	47,899			
事業3	中野駅新北口駅前広場用地取得	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 前年度に続いて、中野区土地開発公社からの用地取得（用地買戻し）を計画的に実施した。 ○28年度取得面積 890.53㎡		事業費	—	1,812,551	1,904,241			
		人件費	—	0	1,835			
		総額	—	1,812,551	1,906,076			

平成28年度	13	西武新宿線沿線まちづくり分野	西武新宿線連続立体交差事業を契機とした新たなまちづくり
--------	----	----------------	-----------------------------

分野目標			
-------------	--	--	--

中野区基本構想や中野区都市計画マスタープランに示された西武新宿線沿線地域の将来像である安心、安全で活力あるまちを実現するため、連続立体交差事業の着実な推進と、これを契機とした駅前広場、アクセス道路及び鉄道と交差する都市計画道路の基盤整備を図るとともに、駅周辺のまちづくりを推進することにより、活力ある魅力的なまちとなっている。

分野の指標			
--------------	--	--	--

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況	重点取組	まちづくり整備方針素案作成	まちづくり整備方針策定	まちづくりルールの検討 (地区計画原案作成)	まちづくりルールの検討	100.0%	駅前の整備によるにぎわい再生基盤整備による防災性の向上
②	野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況	重点取組	基盤施設・まちづくり方針案具体化	地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元組織立ち上げ・支援 まちづくり整備方針検討	地元組織立ち上げ・支援 まちづくり整備方針検討	100.0%	まちづくりルールの検討
③	新井薬師前・沼袋駅の乗降客数(1日平均)	分野目標	42,365人 (25実績)	41,796人 (26実績)	42,537人 (27実績)	42,000人	101.3%	42,690人
	ベンチマーク	下井草・井荻・上井草駅の乗降客数(杉並区)	63,657人 (25実績)	63,435人 (26実績)	64,416人 (27実績)	—	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠			
--------------------------	--	--	--

①	新井薬師前駅及び野方駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目。(全体工程:現況基礎調査→まちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり整備方針(検討、素案、策定)→まちづくりルールの検討(地区計画等検討、都市計画決定)→工事(測量・設計、事業認可、整備工事)→にぎわい再生、防災性の向上) 各項目への到達年度が確定できないため、年度ごとの到達項目を目標として設定している。
②	野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目。(全体工程:現況基礎調査→まちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり整備方針(検討、素案、策定)→まちづくりルールの検討(地区計画等検討、都市計画決定)→工事(測量・設計、事業認可、整備工事)→にぎわい再生、防災性の向上) 各項目への到達年度が確定できないため、年度ごとの到達項目を目標として設定している。
③	連続立体交差事業に伴う交通環境の整備や新たな拠点づくりにより駅周辺のにぎわいが再生され、駅乗降客の増加に表れるため指標とした。平成28年度目標値は、連続立体交差事業の進展及びまちづくり整備方針に基づく駅周辺の整備や周辺でのにぎわい再生の期待から居住人口や訪問者が増加するとして設定した。

分野のコスト、人員			
------------------	--	--	--

年度	26	27	28
事業費(行政コスト)	269,194千円	306,605千円	430,634千円
人件費	148,445千円	172,387千円	205,284千円
分野の経費計	417,639千円	478,992千円	635,918千円
分野の常勤職員	15.5人	19.0人	22.0人
分野の短時間勤務職員	1.5人	0.8人	0.8人

分野の成果に対する自己評価			
----------------------	--	--	--

【目標達成度(要因分析)】
 ○指標①については、「西武新宿線沿線まちづくり整備方針(新井薬師前駅周辺及び沼袋駅周辺地区編)」に基づき、区画街路第4号線沿道地区まちづくり協議会を開催し、地区計画の素案(たたき台)を作成した。
 ○指標②については、野方・井荻駅間の連続立体交差事業の早期実現を図るため、まちづくりの検討を進めた。それを達成するため、野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅の各駅周辺地区に設立されたまちづくり検討組織の運営を支援した。

【事業・取組みの有効性・適正性】

○連続立体交差事業は、交通渋滞や踏切事故の解消など抜本的な踏切対策事業である上、交差道路や駅前広場整備などを合わせて実施することで、地区の交通の問題や防災まちづくりの問題への対応や土地利用の見直しなど、総合的なまちづくりの効果が期待できる事業である。そのため、中井駅～野方駅間の連続立体交差事業を契機としてまちづくりを着実に推進していくことや、野方駅～井荻駅間の連続立体交差事業を早期に実現させるための取組みを行うことが必要かつ有効であり、両事業ともに室の経営戦略における重点施策に位置付けられている。

○中井駅～野方駅間のまちづくりでは、まちづくり整備方針に基づき、区画街路第3号線交通広場の事業認可や区画街路第4号線沿道地区の地区計画の素案（たたき台）を取りまとめるなど、事業を具体的に進めることができた。

○野方駅以西については、鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会（平成28年3月設立）に引き続き、7月に野方駅、9月に都立家政駅の周辺地区まちづくり検討会をそれぞれ設立した。また、各駅周辺のまちづくり検討会では、目指すべき方向性を示す目標や方針の検討を進めるための支援を行った。具体的には、まちの現状と魅力・課題を確認するために、月1回程度の検討会やまち歩きを実施し、地区の将来像や実現するための方策から目指すべき方向性を示す目標や方針の検討を進めることにつながった。

【事業・取組みの効率性】

○コストは、過年度と比較して増加しているが、連続立体交差事業の進行に伴う負担金の増額によるものが大きい。経常的な業務は少ない一方で、事業の進捗に伴い、業務量が増加している中で、欠員を臨時職員で補うとともに、委託を効果的に行い、効率性を向上することで、まちづくり事業を進めることができた。

○連続立体交差事業の進行等に伴い、負担金の増加と駅周辺まちづくりの進展により業務量が増加するとともに、夜間に実施する業務が多いため、勤務時間の割り振り等の弾力的な運用を積極的に行い、効率的な事業遂行に努めた。その結果、超過勤務手当1,059,200円相当を削減することができた。

<夜間開催業務>計52回（延べ86人）

●中井駅～野方駅間の新井薬師前駅周辺地区における駅前の拠点空間の創出に向けた勉強会

●区画街路第3号線（交通広場）の街路事業認可に伴う事業及び用地補償説明会

●沼袋駅周辺地区における区画街路第4号線沿道の地区計画策定に向けた協議会やオープンハウスの開催

●野方駅～井荻駅間における野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅の各駅に設立されたまちづくり検討組織の運営を支援など

○区画街路第4号線沿道の地区計画策定に向けたまちづくり活動支援及び不燃化調査では、社会資本総合交付金の活用を図るなどにより歳入を確保した（まちづくり活動支援：事業費5,460千円 補助率1/3 補助額1,820千円、不燃化促進調査：事業費2,388千円 補助率1/3 補助額796千円）。

○紙文書で情報共有していた、まちづくりに伴う関係権利者との意見交換や折衝情報などについて、グループウェアのフォーラム等を活用して情報共有を行うことで、紙の使用を減少するとともに、効率的な事業執行を行うことができた。

【先進性、困難度】

○連続立体交差事業を契機として、道路整備だけでなく、駅周辺まちづくりを進めているとともに、西武新宿線沿線5駅全体のまちづくりを一体的に進めている点は、先進性が高い。特に、区画街路第4号線沿道のまちづくりは、商店街の再生と前面道路の拡幅をあわせて行うなど、都内でも例がない事業である。

○本連続立体交差事業は、東京都が主体で、西武鉄道に委託して行っているものであり、三者による協議・調整が必要であること、また、都市計画道路整備に伴う地権者との用地交渉等があることから、非常に難易度の高い施策である。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○中井・野方駅間沿線まちづくりについては、まちづくり整備方針で示した将来像を実現するための4つの施策について、具体的に進めるための方向性と具体的な展開を明らかにするため、「西武新宿線沿線まちづくり推進プラン（新井薬師前駅周辺地区編）」及び「西武新宿線沿線まちづく推進プラン（沼袋駅周辺地区編）」を策定し、地域と協働したまちづくりを一層加速していく。

○野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺のまちづくりについては、今後、検討会から「まちづくり構想」の提案を受け、区の今後のまちづくりを示す「まちづくり整備方針」の策定準備を進める。（野方、鷺ノ宮駅まちづくり検討会は、平成29年度提案予定。都立家政駅まちづくり検討会は、平成30年度当初に提案予定としている。）

○野方駅以西3駅の「基盤施設の整備基本計画」の検討にあたって、連続立体交差化の整備効果を最大限に発揮するため、西武新宿線沿線での道路ネットワークの検討を行い、まちづくり側道の配置計画や駅前広場との接続経路の検討を進める。

1301 中井・野方駅間沿線まちづくり		西武新宿線中井・野方駅間のまちづくりの着実な推進						
施策目標								
地域住民の合意形成が進み、まちづくりのルール等が具体的にまとまり、ルールに基づいた周辺のみちづくり事業の検討が連続立体交差事業や基盤施設の事業化にあわせて進んでいる。								
連続立体交差事業の進捗に併せて、駅前広場、アクセス道路等の基盤施設の事業化や駅周辺での再整備が進んでいる。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況		まちづくり整備方針素案作成	まちづくり整備方針策定	まちづくりルールの検討(地区計画原案作成)	まちづくりルールの検討	100.0%	地区計画 都市計画 決定
②	駅前広場、アクセス・交差道路の事業化の累計件数		—	1件	2件	2件	100.0%	3件
③	新井薬師前・沼袋駅の乗降客数(1日平均)		42,365人 (25実績)	41,796人 (26実績)	42,537人 (27実績)	42,000人	101.3%	42,690人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	各項目への到達年度が確定できないため、新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目(全体工程:現況基礎調査→まちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり整備方針(検討、素案、策定)→まちづくりルールの検討・策定(地区計画等検討、都市計画決定)→工事(測量・設計、事業認可、整備工事)→にぎわい再生、防災性の向上)を目標として設定した。							
②	まちづくり計画を推進するためには、基盤施設の事業化が必須であるため指標とした。目標値は、今後事業化を目指す、区画街路第3・4号線及び補助第220号線の件数とした。							
③	連続立体交差事業に伴う交通環境の整備や新たな拠点づくりにより駅周辺のにぎわいが再生され、駅乗降客の増加に表れるため指標とした。平成28年度目標値は、連続立体交差事業の進展及びまちづくり整備方針に基づく駅周辺の整備や周辺でのにぎわい再生の期待から居住人口や訪問者が増加するとして設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	26	27	28				
	事業費(行政コスト)	251,654千円	283,715千円	394,051千円				
	人件費	131,056千円	128,184千円	122,718千円				
	施策の経費計	382,710千円	411,899千円	516,769千円				
	施策の常勤職員	11.6人	14.0人	13.0人				
	施策の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.8人				
	区民一人当たりコスト(円)	1,215	1,293	1,597				
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	新井薬師前駅周辺のまちづくりの推進			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】	地域住民との協働による新井薬師前駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくり整備方針に基づき、駅前のまちづくりのルールや土地利用など、地域住民の合意形成に向けた取り組みを行った。 補助第220号線の整備については、Ⅱ期整備(早稲田通り～区画街路第3号線)の事業化に向けて用地測量の説明会を実施し、測量を開始した。区画街路第3号線の交通広場整備については関係機関と調整し、平成29年2月に事業認可を取得した。			事業費	32,935	23,411	23,433	
				人件費	57,930	54,389	49,528	
				総額	90,865	77,800	72,961	
事業2	沼袋駅周辺のまちづくりの推進			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】	地域住民との協働による沼袋駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくり整備方針に基づき、区画街路第4号線沿道のまちづくりルールとして地区計画素案(たたき台)を作成した。また、駅前の共同化や再開発による街区再編については、関係権利者に丁寧な説明を行い合意形成を進めた。 区画街路第4号線の整備について、事業認可取得に向けて関係機関と調整した。			事業費	30,058	26,331	22,219	
				人件費	56,570	51,818	67,291	
				総額	86,628	78,149	89,510	
事業3	中井・野方駅間連続立体交差事業調整			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】	西武新宿線(中井駅～野方駅間)の連続立体交差事業に伴う東京都及び西武鉄道との協議、調整を行った。本事業は東京都を事業主体とした国庫補助事業であるが、国の要綱等に基づき鉄道事業者、東京都、中野区がそれぞれ事業費の一部を負担するものであり、事業の進行に伴い、経費が増加している。			事業費	188,661	233,973	348,399	
				人件費	16,556	21,977	5,899	
				総額	205,217	255,950	354,298	

1302 野方・井萩駅間沿線まちづくり		西武新宿線野方・井萩駅間の新たなまちづくりの実現						
施策目標								
野方・井萩駅間の連続立体交差事業とともに駅前広場及びアクセス道路が都市計画決定され、周辺のまちづくりが検討されている。								
駅前広場及びアクセス道路等の交通基盤の事業化に必要な調査や調整が整い、都市計画の手続きが進んでいる。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況		基盤施設・まちづくり方針案具体化	地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元組織立ち上げ・支援まちづくり整備方針検討	地元組織立ち上げ・支援まちづくり整備方針検討	100.0%	地元組織支援・まちづくり及び基盤施設の整備方針の検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目。（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）各項目への到達年度が確定できないため、年度ごとの到達項目を目標として設定している。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			17,539千円	22,891千円	36,584千円			
人件費			17,406千円	44,202千円	82,566千円			
施策の経費計			34,945千円	67,093千円	119,150千円			
施策の常勤職員			2.0人	5.0人	9.0人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			111	211	368			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺のまちづくりの推進			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 野方・井萩駅間の連続立体交差事業の早期実現を図るため、野方駅及び都立家政駅周辺のまちづくり検討組織を設立し、鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会（既設）を含めた三つの検討会による「まちづくり構想」（案）の検討を支援した。				事業費	17,539	22,654	36,431	
				人件費	17,406	31,217	67,539	
				総額	34,945	53,871	103,970	
事業2	野方・井萩駅間の基盤計画			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 野方・井萩駅間の連続立体交差事業の早期実現を図るため、まちづくりの検討とあわせて駅前広場や都市計画道路（道路ネットワーク）の基盤施設の検討を行った。				事業費	—	237	153	
				人件費	—	13,003	15,027	
				総額	—	13,240	15,180	